

投資情報ウィークリー

2018年4月23日号
調査情報部

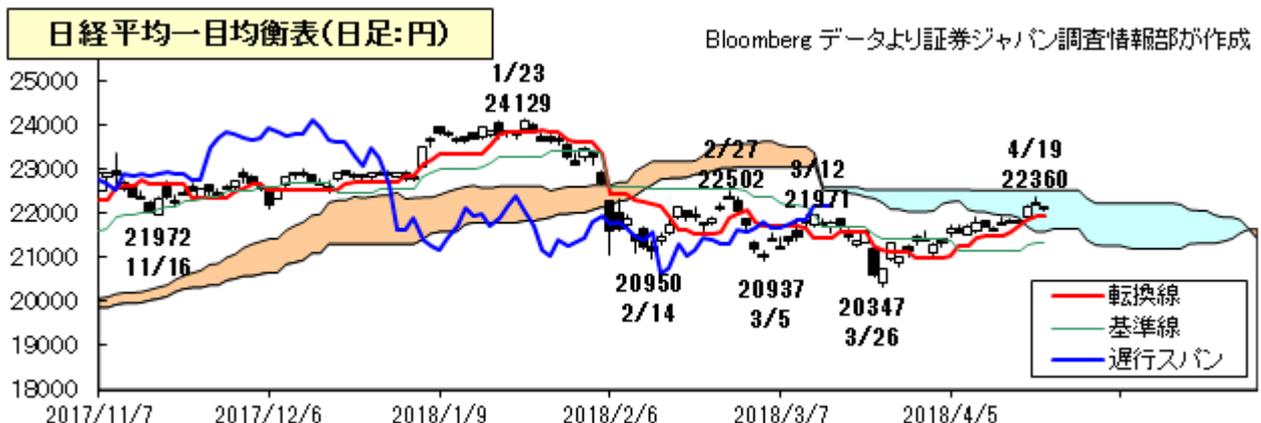
今週の見通し

先週の東京市場は、戻りを試す動きとなった。週初は日米首脳会談を控えた様子見ムードが広がったものの、米株高を背景に主力銘柄へ見直し買いが入り、日経平均は約1か月半ぶりに22000円台を回復した。その後、日米首脳会談も概ね無難に通過し、さらに安心感が広がった。物色は中小型株に利益確定売りが広がる一方、円安や地政学的リスクの後退を受けて、輸出関連株や景気敏感株の上昇が目立った。米国市場は、シリア空爆により、地政学的リスクがいったん後退したほか、企業の好調な1-3月期決算を受けて、戻り歩調が継続した。為替市場でドル円は、地政学的リスクや米通商政策への懸念が後退し、ドルが買い戻され、1ドル107円台半ばまで円安が進んだ。ユーロ円は、ドル円に連れて1ユーロ133円台まで円安が進んだ。

今週の東京市場は、戻り歩調が続くものの、上値はやや抑えられよう。南北首脳会談をはじめとする各種会合や経済指標の発表に加え、企業の3月期決算もいよいよ本格化することから、これらの動向を見極めつつ、下値を固める動きとなろう。ただ、GWを控えているうえ、戻り売り圧力も徐々に強まるとみられ、上値の重さが意識されよう。物色は業績好調銘柄の選別物色となり、個別にはやや値動きの荒い展開も予想される。米国市場は企業決算とトランプ大統領の外交・通商政策を睨み、底堅いながらも上値の重い展開となろう。為替市場でドル円は朝鮮半島情勢や米通商問題への警戒感が和らいだことから、1ドル108円台に向けて、緩やかなドル高円安が進もう。ユーロ円はECB理事会の内容を睨み、一進一退の展開となろう。

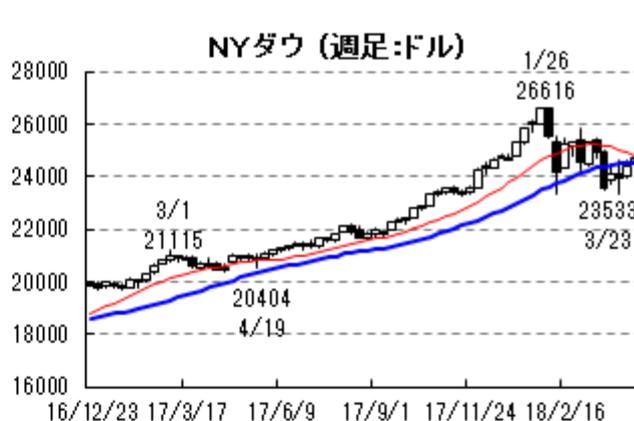
今週、国内では27日(金)に3月の労働力調査、鉱工業生産、住宅着工が発表されるほか、26日(木)、27日に日銀金融政策決定会合が開かれ、展望レポートが公表される。一方、海外では24日(火)に4月の独IFO景況感指数、3月の米新築住宅販売、27日に1-3月の米GDPが発表されるほか、25日(水)から28日(土)までASEAN首脳会議、26日にECB定例理事会、27日に南北首脳会談が行われる。

テクニカル面で日経平均は先週、75日線を一時上回ったほか、日足一目均衡表では抵抗帯の雲領域に到達した。週足では26週線に加え、一目均衡表の基準線を上回る場面があったほか、遅行スパンも実体線に沿って、上昇が継続した。当面の戻りめどは2月27日高値(22502円)や日足一目均衡表の抵抗帯上限(22533円:20日現在)となるが、これを抜ければ、2月6日に空けた窓(22659円)やその前日の窓(23122円)を埋める動きとなろう。一方、下値は日足一目均衡表の転換線(21951円:同)や18日に空けた窓(21889円)などとなる。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

4/20 15:04



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆底値圏で13週移動平均線を上回ってきた主な銘柄群

日経平均は、先週まで4週連続の上昇で22000円台を回復してきた。テクニカル的にも11週ぶりに13週線に対する上方カイ離を回復しており、底打ち感が出始めてきた。個別でも動きが鈍かった時価総額が大きい銘柄群の底打ち反転が顕著になっており、業績好調な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 底値圏で先週13週移動平均線を上回ってきた主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
1801 大成建	5670	13.1	2.02	1.76	-2.5	2.25	5.42	-0.22
2201 森永	5310	20.6	2.68	0.84	8.6	1.05	5.18	-2.46
2269 明治HD	8570	19.2	2.58	1.34	9.7	5.76	4.5	-3.94
5901 洋カン	1647	-	0.48	0.85	-14.1	1.87	3.53	-4.75
8253 クレセゾン	1883	8.2	0.64	1.85	4.6	10.32	3.44	-4.9
4061 電化	4020	16	1.49	2.48	33.9	5.44	3.34	-0.91
4202 ダイセル	1250	11.4	1.08	2.56	-7.9	0.59	3.26	-1.26
4217 日立化	2563	13.3	1.32	2.34	-3.5	18.22	3.26	-6.59
6925 ウシオ電	1528	17.7	0.86	1.7	4.5	1.06	2.89	-1.97
7912 大日印	2322	26.9	0.66	2.75	8.9	15.79	2.76	-3.3
2282 日ハム	4810	13.9	1.17	2.2	3.8	9.7	2.57	-6.43
9613 NTTデータ	1174	27.9	1.94	1.27	2.7	6.13	2.49	-5.38
1824 前田建	1336	12.6	1.19	1.19	15.8	6.28	2.48	-7.14
9007 小田急	2272	27.2	2.25	0.88	-0.1	0.46	2.33	-1.05
2432 ディーエヌエ	2077	12.7	1.17	1.54	5	19.8	2.3	-7.92
9513 Jパワー	2840	7.1	0.66	2.46	56.4	2.59	2.09	-3.43
3092 スタートトゥ	3005	42.1	25.24	0.96	21	6.58	1.87	-5.62
8012 長瀬産	1883	14.7	0.75	2.12	55.9	1.81	1.86	-3.07
9031 西鉄	2921	19.1	1.29	1.19	4.4	0.18	1.85	-0.26
2331 ALSOK	5320	25	2.56	1.12	15.5	6.38	1.78	-5.51
6395 タダノ	1692	19.4	1.45	1.53	-10.8	1.09	1.65	-2.77
9042 阪急阪神	4105	15.3	1.21	0.97	0.4	2.46	1.6	-3.46
9008 京王	4795	25.4	1.66	0.99	4	0.26	1.54	-1.04
9364 上組	2372	16.4	0.89	1.47	3.2	5.29	1.52	-2.98
4732 USS	2261	23.9	3.5	2.08	10.3	0.47	1.39	-1.95
7272 ヤマハ発	3405	11.5	1.9	2.64	0.1	2.3	1.39	-2.42
3591 ワコールHD	3200	23.9	0.91	2.25	-24.6	0.41	1.34	-3.27
8377 ほくほくFG	1553	9.3	0.38	2.83	-10.1	1.51	1.34	-5.32
7261 マツダ	1475.5	9.2	0.79	2.37	21.9	7.23	1.28	-1.67
2651 ローソン	7200	25.7	2.61	3.54	-12.5	1.4	1.14	-1.56
2802 味の素	1970.5	19.6	1.63	1.52	21.1	11.68	0.98	-3.68
5201 旭硝子	4470	13.1	0.85	2.46	3.1	15.5	0.86	-2.87
6465 ホシザキ電機	9830	29	3.47	0.71	0.3	0.36	0.76	-2.27
9401 TBSHD	2358	22.8	0.69	1.27	4.9	0.98	0.64	-6.16
9787 イオンディラ	3880	18.5	2.09	1.62	7	5	0.39	-3.51
6702 富士通	663.2	9.3	1.36	1.65	36.9	12.04	0.39	-10.89
9962 ミスミG	3055	34.7	4.72	0.71	35.1	1.02	0.09	-3.89

※指標は4/19時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

JSR (4185・東 1)

18年3月期第3四半期(4-12月)業績は売上収益が前年同期比 11.5%増の 3135.2 億円、営業利益が同 44.5%増の 371.5 億円となった。石油化学系事業のエラストマー(合成ゴム材料)は販売数量がやや減少したものの、販売価格の改定によるスプレッドの改善が寄与し、前年同期比で大幅な増収増益となった。また、合成樹脂も海外の自動車用途向けを中心に販売数量が伸びたうえ、販売価格の上昇による採算改善で、売上利益とも大きく伸びた。多角化事業の半導体材料は先端材料の採用拡大と周辺材料の拡販により四半期ベースで過去最高の売上収益となったほか、ディスプレイ材料も中国を中心に売上が拡大した。さらに、ライフサイエンスでは抗体医薬関連分野の事業が拡大した。18年3月期通期業績はおおむね計画線で着地したものとみられる。19年3月期もエラストマー事業ではタイ子会社の本格稼働が寄与するとみられるほか、多角化事業では、半導体材料で最先端プロセス向けレジストや洗浄剤などの伸びが予想される。ディスプレイ材料事業では収益確保のための事業改革を進めるほか、中国合弁を活用した生産・販売拡大を目指す。ライフサイエンス事業ではバイオ医薬品の開発・製造受託事業を拡大させる。決算発表は4月25日予定。(大谷 正之)

株価 2333円(4/20) 予PER 16.48倍 予想利回り 2.14%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	386,709	33,633	105.87	50.00
連 2017.03	390,599	36,264	134.43	50.00
連 2018.03予 (日経予想)	410,000	44,500	141.53	50.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

TDK(6762・東 1)

18年3月期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比 6.7%増の 9649.9 億円、営業利益が同 2.8%減の 747.1 億円となった。受動部品ではコンデンサやインダクタが、ICT市場向けで減少したものの、自動車や産業機器市場向けでは増加した。ただ、高周波部品の一部事業をクアルコムとの合併会社へ譲渡したことから、セグメント売上は大幅減収となった。一方、センサ応用製品は第1四半期に買収したインペンス社の寄与でICT市場向けが伸び、大幅増収となった。また、磁気応用製品では記録デバイス(HDD用ヘッド・サスペンションなど)は前期並みだったものの、電源やマグネットが産業機械市場向けに伸びた。フィルム応用製品では二次電池(リチウムポリマー電池)がモバイル機器やドローンなどICT市場向けに好調で、大幅な増収となった。18年3月期通期は高い業績進捗率から、超過達成が期待される。また、19年3月期も受動部品の車載向け拡大が続くとみられるほか、二次電池の需要増も見込まれる。二次電池を収益の柱に利益率を高めて、二桁を超えるROEを継続的に実現するとともに、株主還元の拡充を目指す。決算発表は4月27日予定。(大谷 正之)

株価 9680円(4/20) 予PER 20.36倍 予想利回り 1.34%



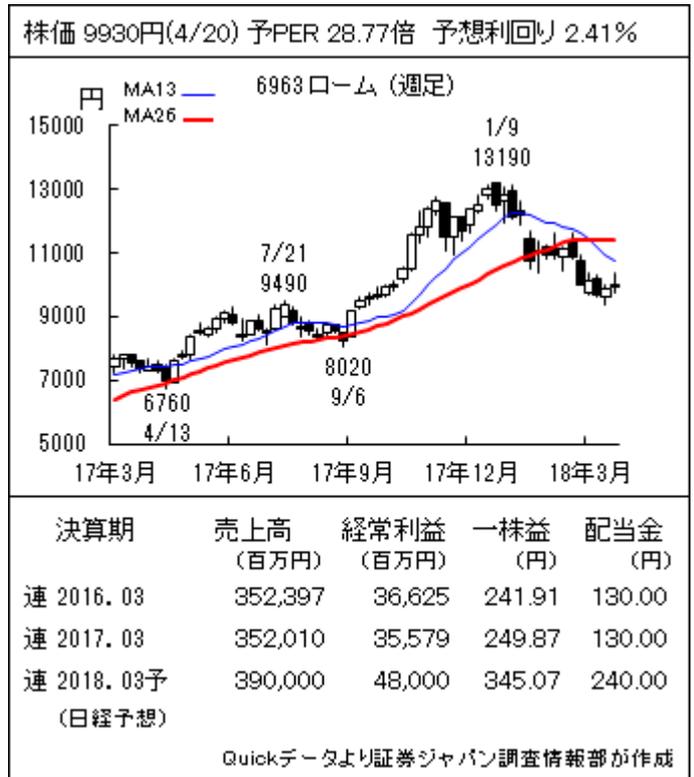
決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
SEC基準 連 2016.03	1,152,255	91,839	514.23	120.00
連 2017.03	1,178,257	211,717	1150.16	120.00
連 2018.03予 (日経予想)	1,250,000	88,000	475.33	130.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ローム(6963・東1)

18年3月期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比14.8%増の3036.2億円、営業利益が同77.4%増の455.7億円となり、すべてのセグメントで大幅な増収増益を達成した。LSI事業では、ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)向けパワー半導体やカーナビ向け電源ICなどが堅調だったほか、産業機器向けではFA関連やホームエネルギー管理システム(HEMS)関連、民生機器向けでは各種家電向け電源IC、ゲーム機向けカスタムICなどが好調に推移した。また、半導体素子事業もトランジスタがゲーム機や自動車関連市場向けに、ダイオードが自動車関連や各種家電市場向けに伸びたほか、半導体レーザーもレーザープリンタ向けに売り上げが増加した。さらに、モジュール事業では、決済端末やラベルプリンタ向けのプリントヘッドやスマホ向けセンサーモジュールが堅調だった。第3四半期までの営業利益の進捗率は93.0%と高かったことから、18年3月期通期業績は超過達成となった可能性がある。19年3月期もADAS(先進運転支援システム)関連等、自動車の安全性能向上や、自動運転、電動化の加速に加え、IoTの進展に伴う産業機器分野向けなどの拡大が見込まれる。製品ミックスの改善に加え、円高抵抗も付いてきたとみられ、堅調な業績が期待されよう。決算発表は4月26日予定。(大谷 正之)



その他

日揮(1963)

原油価格上昇によってエネルギー関連の投資回復が今後見込まれる。中でもLNG需要の増加でLNGプラントで実績が豊富な同社がメリットを受けそう。

住友金属鉱山(5713)

供給不安懸念のニッケルを始めとした金属市況の堅調が追い風となりそう。価格上昇による感応度(経常利益ベース)は、銅(1トン当り100ドル)が約29億円、ニッケル(1ポンド当り10セント)が約18億円、金(1トロイオンス10ドル)が約5億円。なお、18/3期の会社計画(経常利益ベース)は昨年11月の計画から210億円上振れの1180億円を見込んでいる。

SHIFT(3697)

今期2度目の上方修正。売上高は従来予想比で5億円、営業利益は同2億円引き上げた。ただ、大手顧客との窓口を担うハイクラス人材の採用が順調に進んでいること、顧客との関係構築が進み売上規模が1億円を超える顧客の割合が大幅に増加していることなどから、更なる上振れも期待される。中期計画では、売上高300億円の達成に向けて「ソフトウェアテストを超えた品質保証サービスへ」という目標を掲げる。品質保証サービスに関しては、ソフトウェアテストで培ったノウハウ、バグデータ、信頼関係によって、ソフトウェアの企画・開発段階から携わり、顧客企業と一緒に開発ベンダーの選定を行うなどの案件も発生、品質保証全般に関わる企業として成長余地は大きいとみられる。また、指名委員会を設置するなどガバナンス体制の強化も進めている。

ディップ(2379)

競争激化、新規顧客の伸び悩み(クロスセル営業ヘシフトした結果)、人材育成のやや遅れなどから、主力の「バイトル」の成長率鈍化が懸念されている。尤も、パート・アルバイトの人手不足が続くこと、サイトのリニューアル効果も見込まれ、決算発表後のマーケットはやや過剰反応に見える。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

4月23日(月)

特になし

4月24日(火)

3月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

基調的なインフレを補足するための指標(14:00、日銀)

2月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)

4月25日(水)

2月全産業活動指数(13:30、経産省)

3カ月予報(気象庁)

上場 アイペット<7323>、ベストワン<6577> マザーズ

4月26日(木)

日銀政策委・金融政策決定会合(27日まで)

4月27日(金)

経済・物価情勢の展望(展望レポート)

黒田日銀総裁会見(15:30)

3月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

4月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

3月鉱工業生産(8:50、経産省)

3月の商業動態統計(8:50、経産省)

3月、17年度の住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

4月29日(日)

昭和の日

<国内決算>

4月23日(月)

11:00~ 大東建託<1878>

16:00~ 【1Q】コクヨ<7984>

4月24日(火)

14:00~ 積水樹<4212>

15:00~ 日立化成<4217>、日本電産<6594>、日立ハイテク<8036>

【1Q】GMO FHD<7177>、シマノ<7309>、キヤノン電<7739>、キヤノンMJ<8060>

16:00~ 富士通ゼ<6755>、新日無<6911>

【1Q】中外薬<4519>

4月25日(水)

11:00~ 積化成<4228>

15:00~ エムスリー<2413>、JSR<4185>、OBC<4733>、アマノ<6436>、航空電子<6807>、

スタンレー<6923>、日車両<7102>、東エレクト<8035>、KABU. COM<8703>、北陸電<9505>

【1Q】LINE<3938>、小林製薬<4967>、キヤノン<7751>

16:00~ オービック<4684>、ソフトバンテック<4726>

4月26日(木)

11:00~ 山洋電<6516>、川重<7012>

12:00~ アステラス薬<4503>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合があります)

- 13:00～ キッコーマン<2801>、積水化<4204>、新日鉄住<5401>、SMK<6798>、四国電<9507>
 14:00～ 一工薬<4461>、日新製鋼<5413>、牧野フライス<6135>、マキタ<6586>、ローム<6963>、
 東海理化<6995>、日ガス<8174>、SBI<8473>、相鉄HD<9003>
 15:00～ きんでん<1944>、野村不HD<3231>、コーエーテクモ<3635>、イビデン<4062>、NRI<4307>、
 ファンケル<4921>、JFE<5411>、東邦チタ<5727>、コマツ<6301>、日立建機<6305>、オムロン<6645>、
 シャープ<6753>、アンリツ<6754>、アルプス<6770>、クラリオン<6796>、アルパイン<6816>、
 アドバンテス<6857>、ファナック<6954>、京セラ<6971>、日野自<7205>、ネットワン<7518>、
 信越ポリマ<7970>、野村<8604>、JR東海<9022>、東北電<9506>、大阪ガス<9532>
 【1Q】菱鉛筆<7976>
 【2Q】セプテーニHD<4293>、サイバエジェ<4751>
 16:00～ OLC<4661>、日立金<5486>、キーエンス<6861>、太平洋工<7250>、エクセディ<7278>、任天堂<7974>
 【2Q】三菱総研<3636>
 時間未定 NSSOL<2327>、アイカ<4206>、合同鉄<5410>、平和不<8803>

4月27日(金)

- 11:00～ NESIC<1973>、MARUWA<5344>、大同特鋼<5471>、豊田織<6201>、デンソー<6902>、
 岡三<8609>、東海東京<8616>、川崎船<9107>、東邦ガス<9533>
 【1Q】ヒューリック<3003>、三陽商<8011>
 12:00～ ゼオン<4205>、ジャフコ<8595>、JPX<8697>、郵船<9101>、商船三井<9104>
 13:00～ 関電工<1942>、トクヤマ<4043>、第一三共<4568>、ガイシ<5333>、ジェイテクト<6473>、
 三菱電<6503>、アイシン<7259>、豊田通商<8015>、エネクス<8133>、小田急<9007>、
 南海電<9044>、日通<9062>、三菱倉<9301>
 【1Q】マブチ<6592>
 14:00～ トヨタ紡織<3116>、特殊陶<5334>、愛知鋼<5482>、新明和<7224>、豊田合<7282>、兼松エレクト<8096>、
 ダイビル<8806>、東武<9001>、京王<9008>、京成<9009>、東京ガス<9531>
 15:00～ 日本電設<1950>、九電工<1959>、日本M&A<2127>、SMS<2175>、信越化<4063>、栄研化<4549>、
 ヤフー<4689>、コーセー<4922>、TOTO<5332>、神戸鋼<5406>、山陽特鋼<5481>、菱製鋼<5632>、
 大阪チタ<5726>、オークマ<6103>、栗田工<6370>、タダノ<6395>、モリタHD<6455>、日立<6501>、
 NEC<6701>、エプソン<6724>、ソニー<6758>、TDK<6762>、マクセルHD<6810>、新光電工<6967>、
 村田製<6981>、三井E&S<7003>、武蔵精密<7220>、マツダ<7261>、ホンダ<7267>、ショーワ<7274>、
 FCC<7296>、TSテック<7313>、アトム<7412>、カップ・クリエ<7421>、トプコン<7732>、リコー<7752>、
 JSP<7942>、コメリ<8218>、リコーリース<8566>、大和証<8601>、JR東日本<9020>、JR西日本<9021>、
 日立物流<9086>、JAL<9201>、ANA<9202>、NTTドコモ<9437>、関西電<9503>、中国電<9504>、
 九州電<9508>、北海電<9509>、沖縄電<9511>、トランスコスモス<9715>、SCSK<9719>
 【1Q】山パン<2212>、カゴメ<2811>、MonotaRO<3064>、ガンホー<3765>、花王<4452>、
 大塚商会<4768>、ミルボン<4919>、東亜石<5008>、日電硝<5214>、カーボン<5302>、
 タムロン<7740>、東競馬<9672>
 【2Q】ノビアHD<4928>、M&Aキャピタ<6080>
 【3Q】グリー<3632>、テクノプロHD<6028>
 16:00～ ミライトHD<1417>、四電工<1939>、中電工<1941>、日東電工<6988>、小糸製<7276>、
 トップフォー<7862>、ゼンリン<9474>、中部電<9502>
 【1Q】ナブテスコ<6268>
 【2Q】FPG<7148>
 【3Q】レーザーテック<6920>
 17:00～ Jパワー<9513>
 時間未定 スタートトゥ<3092>、富士通<6702>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

4月23日(月)

欧 4月ユーロ圏PMI
米 3月中古住宅販売
休場 トルコ(国民主権と子供の日)

4月24日(火)

独 4月IFO景況感
米 3月新築住宅販売
米 2月S&Pケース・シラー住宅価格
米 4月消費者景気信頼感
米仏首脳会談(ワシントン)

4月25日(水)

北京モーターショー(5月4日まで)
朝鮮人民軍創建記念日86周年
ASEAN首脳会議(28日まで、シンガポール)
休場 豪、NZ(アンザックデー)、ベトナム(フン国王命日)

4月26日(木)

ECB定例理事会、ドラギ総裁会見
米 3月耐久財受注
ASEM財務相会合(ソフィア)

4月27日(金)

独 4月雇用統計
欧 4月ユーロ圏景況感(ESI)
米 1~3月期GDP
米 1~3月期雇用コスト指数
韓国・北朝鮮、南北首脳会談
米独首脳会談(ワシントン)
休場 南ア(自由の日)

<海外決算・現地時間>

4月23日(月)

ハリバートン、UBS、アルファベット

4月24日(火)

キャタピラー、コーニング、コカ・コーラ、3M、トラベラーズ、ベライゾン、ユナイテッド・テクノロジーズ、
アイロボット、テキサス・インスツルメンツ

4月25日(水)

チェックポイント、ボーイング、ロックウェル、アライン、イーベイ、ザイリンクス、フェイスブック、ビザ、
ペイパル、クアルコム、チポトレ、AT&T、フォード、ビザ

4月26日(木)

GM、ニューモント、レイセオン、インテル、スターバックス、マイクロソフト、ベリサイン、アマゾン、UPS

4月27日(金)

エクソン、シェブロン

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年4月20日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年4月20日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。